

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 29 日現在

機関番号：32690

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25370878

研究課題名(和文)新植民地主義的世界史像の再検討：イギリス開発援助政策と脱植民地化の史的研究

研究課題名(英文)Historical Review of Neo-colonialism: British Aid and Decolonization

研究代表者

前川 一郎(MAEKAWA, Ichiro)

創価大学・教養学部・教授

研究者番号：10401431

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、旧植民地が独立後の植民地主義的従属関係を強いられたとみる世界史理解(新植民地主義的世界史像)は、近年の研究成果や、新たに公開された一次資料に照らして実証に耐えないとの認識に立ち、かつての帝国の中心・周縁関係が独立後にどのように変遷したのか、その実態を解明することにある。具体的には、典型的なイギリス植民地として発展し、独立後も新植民地主義に侵食されたとされる東アフリカを取り上げた。研究を通して、旧宗主国イギリスが援助等を通じて及ぼした影響力は、じっさいにはきわめて限られており、東アフリカをはじめ独立期アフリカ諸国の自立性を阻むものではなかったことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The aim of this research is to review conventional interpretation of British aid and decolonization which has largely been dominated by a notion of what is called neo-colonialism. Based on British documents of the late 1960s and early 1970s and sources in East African libraries, this research challenges the conventional interpretation of neo-colonialism.

The documents demonstrate that the new states of East Africa enjoyed a substantial degree of autonomy, that Britain's aid policy was inconsistent and that Britain's involvement in the affairs of its former colonies was reluctant. These accounts reveal that the impact of British policy on newly independent states was actually limited, and thus the nature of Britain's relationship with its ex-colonies and the discourse of neo-colonialism are debatable.

研究分野：イギリス帝国史・国際関係史

キーワード：イギリス史 植民地主義 脱植民地化 開発援助 アフリカ

1. 研究開始当初の背景

第二次世界大戦後の援助や貿易を通じたイギリスの途上国政策は、第一に植民地主義的従属関係を「外部」から押し付けた「新植民地主義」(K・ンクルマ)の象徴として、第二にそれらに基づく世界経済の構造的不平等を説く従属論や世界システム論のなかで問題化されてきた。今日、こうした議論のほとんどは実証的根拠を失いつつあるが(例えば、D・フィールドハウスの研究等を参照)、それでも戦後世界の変化の中心として「第三世界」の台頭を印象付けたグランドセオリーの数々は、現代世界を解釈する「大きな物語」として、その魂魄をとどめている。その点では、イギリス帝国史研究の泰斗 WM・ロジャー＝ルイスと R・ロビンソンの「脱植民地化の帝国主義」論も、新植民地主義的世界構造を「非公式帝国」の再編として再定式化し、現地支配層と旧宗主国の「共犯関係」を「コラポレーター」論としてよみがえらせた、同系のグランドセオリーであったといえよう。

しかし、本研究代表者は、ここ数年に従事した科研費による研究や共同研究への参加を通じて、新植民地主義であれ非公式帝国であれ、「外部」が途上国の政治経済政策の内的論理を「決定付けた」とされる具体的経緯については実証的検証を要するし、戦後世界史像を考察するうえでも検討の余地がある、と認識するにいたった。戦後東アジアの経済的勃興とアフリカの停滞を比較史的観点から論じた共同研究では、イギリスの援助や途上国外交の目的が、よく言われるようなアジアやアフリカの「再植民地化」に終始していたわけではなかったとの知見も得ていた。「再植民地化」どころか、イギリスは 1960 年代にはすでに、成長の停滞した旧植民地との経済関係を解消し、限られた投資と貿易の資源を成長著しい欧米世界にシフトしようとしていた。ならばイギリスは、それまで途上国への関与を正当化してきた援助や貿易を、いかに清算しようとしたのか。そうした動きは、現地の脱植民地化にいかなる変容を迫ったのだろうか。折しも 2000 年代以降、帝国解体を決定付けた 1970 年前後にイギリスと旧植民地のあいだで何が起こっていたのかを克明に伝える一次史料が順次公開されるようになった。こうした学術的背のもとで本研究代表者は、ときに現実の国際政治のうねりのなかで広まった新植民地主義的世界史像を虚心坦懐に史料に向き合い再検証し、戦後国際関係の基本軸がどのように変化したのかを歴史具体的に考察するという着想を得て、本研究に着手した。

2. 研究の目的

本研究の主たる課題は、先に記したように、20 世紀半ばの先進国(旧宗主国)と途上国(旧

植民地)の新植民地主義的従属関係の実態を、一次史料に基づき解明することにある。具体的には、典型的なイギリス植民地として発展し、独立後も新植民地主義に侵食されたとされる東アフリカをケーススタディとして取り上げた。3 年間の研究期間内で研究を効率的に行うために、研究開始当初において、次のように課題を限定した。

(1) イギリスの対東アフリカ援助と関連諸政策の内容と影響力の限界を解明する。

アフリカ経済に関する統計データの扱いは常に注意を要するところだが、本研究においては、わが国ではほとんど使用されていない British Aid Statistics に、イギリス援助に関する一定の客観的データを求めることができた。本研究代表者は、研究期間内に同統計の既刊分をすべて入手し、特に 1960 年代と 70 年代の動向を丹念に分析した。さらに、文書保管ルールが解禁された政府関連公文書も手広く分析対象に加えた。こうした「公式」新植民地主義に加えて、多国籍企業や民間投資など新植民地主義の「非公式」な部分にも目配りしながら、戦後イギリスの対地上国政策の全体像を考察することを、第一の研究目的とした。

(2) 東アフリカ共同体(East African Community: EAC)の展開と、10 年余りの短命に終わったその挫折の経緯を検証する。

EAC は、ケニアを中心にタンザニアとウガンダを結んだ植民地時代の共通市場をもとに、1967 年に発足した組織である。EAC の発足と挫折の経験は、近年の帝国・植民地史研究がよく指摘するところの、植民地遺制を逆手に利用し、独立後の政治経済課題を追求した独立国の国家建設に関するケーススタディとしてのみならず、旧宗主国との関係を考察するうえでも示唆に富む。その分析にあたって、本研究代表者は、イギリスで入手し得るイギリス政府・植民地政府関連公文書等に加えて、現地の一次史料の検証に努めた。とくに、ケニアのナイロビ大学、タンザニアのダルエスサラーム大学、ウガンダのマケレレ大学がそれぞれ管理する植民地関連公文書(「東アフリカコレクション」)の検証に努めた。

上記研究目的に基づきおこなわれた具体的な研究の進展状況については、次節にて言及する。だが、研究機関全体を通じて、独立後の途上国が発揮した自立性と旧宗主国の力の限界を解明し、新植民地主義的世界史像の実態を再検討するという主たる研究目的は、おおむねはたすことができたと思われる。

3. 研究の方法

本研究は、現実の国際政治で常に議論の的と

なりながらも、必ずしも実証的に論じられてこなかった戦後の先進国と途上国の関係について、途上国が独立後も「外部」から支配されたという新植民地主義的従属関係に着目し、これをイギリス援助政策と脱植民地化の相互展開、より具体的には外部からの援助と現地の開発のダイナミズムの実証的検討を通じて考察する試みである。

本研究代表者は、本研究を進めるにあたって、戦後イギリス援助の動向を示すマクロな数量的分析と、二国間・多国間援助や技術援助など援助の具体的内容にかかわるミクロな質的分析とを、相互補完的かつ有機的に組合せて研究を進めることに努めてきた。そのうえで、以下のように段階的に課題を設定した。

(1) 先行研究のサーヴェイとイギリス開発政策についての実証研究

基礎研究の整理

まず、本研究全体にかかわる基礎研究の整理をおこなった。本研究代表者は、本研究を着手するにあたって、必要な基礎文献についてはおおむね検討してきたが、もちろん完全に網羅しているわけではない。イギリス側とアフリカ側の研究蓄積をなるべく広くおさえることによって、本研究全体にかかわる研究動向について多角的に概観し、本研究を支える学術的基盤を強固にすることができた。

イギリス援助政策についての実証的研究
イギリス援助政策の具体的展開について、イギリス側の史料を中心に検討した。D・J・モーガンが著した「公定イギリス援助史」のほか、今日までの先行研究が示唆するのは、援助政策の世界戦略としての意義である。しかし、第二次世界大戦後のイギリスに、そのような国際戦略や力強い経済外交を行う余力がはたしてあったのか。それは、援助を通して新植民地主義的従属関係を世界に確立し、それをもってイギリスが戦後の世界戦略を練ることができたのかという問いとして検証することができる。本研究では、そうした問題設定のもとで、イギリス援助政策の数量的変遷と内容の質的検討をおこなった。

(2) 東アフリカの脱植民地化とイギリス援助の相互展開についての実証研究

イギリス援助政策の実態を検証する作業をふまえて、本研究代表者は、東アフリカの脱植民地化過程について、イギリス援助との相互展開に着目して検討した。本研究代表者は、以前に集中的に東アフリカにて史料渉猟をおこなっていた。そこで得られた史料のほとんどは未検証であったので、以下の三つの問いを立てて分析をおこなった。

「イギリスは独立期東アフリカの開発政策

をどこまで規定し得たのか」：K・シクルマヤ J・ウッドイスらが当時、新植民地主義を厳しく糾弾した根拠の一つは、独立後の経済政策における「自立性」の欠如であった。本研究においては、はたして独立期東アフリカにこうした理解があてはまるのか、例えば EAC の政策立案に深く関与したダルエスサラーム大学経済学講師 K・マリマほかアフリカ人エコノミストの言動に着目して検討した。

「イギリスは東アフリカ開発を担った EAC の展開にどの程度まで関与していたのか」：そのうえで本研究では、植民地時代の共通市場をベースに誕生した地域経済協力体として、独立後の東アフリカ経済をけん引した EAC を検討した。A・ハツルウッドや P・K・シカーらによる先行研究では、EAC の崩壊は、共通市場を支える東アフリカ諸国の政治協力が瓦解した結果であるとされる。本研究では、これらの先行研究で必ずしも十分に検討されてこなかった、旧宗主国イギリスの EAC 関与の実態と、それが EAC の展開に与えたインパクトとその限界について、史料に基づき検討した。

「イギリスは東アフリカの対外経済関係にどこまで影響を及ぼし得たのか」：イギリスの関与を判断する最も重要な指標の一つは、つまるところその対外経済関係に対する影響力の程度であったといえよう。本研究では、アフリカ諸国が 1969 年に、旧宗主国イギリスの頭越しに EEC と直接に締結した特惠貿易協定であるアルーシャ協定に着目した。新植民地主義的批判の立場から描かれた先行研究において見落とされてきた協定の意義を、特に東アフリカ諸国が発揮した高度の自立性と対外交渉力、これに対するイギリスの影響力の限界に着目して考察した。

4. 研究成果

本研究は、上記の方法と計画に基づき、各年度においておおむね順調な進捗状況を見ることができた。典型的な英領植民地として、独立後も新植民地主義に侵食されたとされる東アフリカをケーススタディの素材として、わが国ではほとんど使われていない British Aid Statistics を詳細に検討し、その数量的データを近年公開された公文書等で検証することによって、独立後の旧英領諸国は、新植民地主義的世界史像が想定していたよりもはるかに高い政治的・経済的自立性を保持し、国家建設に資する政治経済政策を自分たちで決定し得たこと、これに対してイギリスが援助や貿易関係を通じて及ぼした新植民地主義的な外交圧力はきわめて制限的であり、しかも 1960 年代後半以降はアフリカへの経済的コミットメントを大幅に控える政策に転換した経緯等を明らかにした。

こうした知見は、ヨーロッパの旧宗主国は旧植民地に対して長らく政治的・経済的コミットメントを続けてきたという典型的な新植民地主義の世界史像を、根本から見直すことにつながる。本研究が到達した最も重要な結論であり、顕著な成果であるといえる。

本研究代表者は、こうした成果を、研究期間を通じて主に3本の論文、4回の学会発表、2冊の図書(共著)を通じて公表した(次節参照)。このうち、2015年には、イギリス帝国史研究の国際的研究誌である「帝国・コモンウェルス史誌」に、本研究の総括的内容を含んだ論文を発表した。同年8月には、京都でおこなわれた世界経済史会議に、欧米の研究者計6名とともに、脱植民地化期のアフリカにおける援助・開発関係を比較史的に問うパネルを組織し、その代表を務めた。

もっとも、研究期間を終えるにあたり、いくつかの課題も明確になった。本研究の最大の意義は、1960年代半ばにアフリカ援助から撤退を余儀なくされた、イギリス援助政策の影響力の限界を実証的に明らかにしたことにある。本研究代表者は、各種統計資料から得られた数量的データを政府文書に照らして検討し、イギリスが1960年代後半に、熱帯植民地における一次産品増産を志向した二国間援助を断念し、財政負担の少ない多国間援助・技術援助に重点を傾斜した経緯を解明した。しかし、1960年代後半に明らかになる、このイギリス援助政策の転換が、旧英領諸国の国家建設にどこまで影響を及ぼし得たのかという問題については、東アフリカの事例を検証しつつも、一般的知見を提示するところまでは掘り下げることができなかった。

こうした課題をこの先さらに推し進めるためには、旧英領諸国の自立的な政策決定過程や、1960年代後半以降に大きな影響力を有するにいたる各種国際援助機関の動向を視野に入れる必要があるだろう。また、そうした国際機関に再就職先を見出した旧イギリス援助関係者の動向も、慎重に検討すべき内容である。これらの問題については、いくつかの先行研究もある。本研究代表者の今後の課題としては、史料調査と緊密な研究交流を通じて、本研究課題をさらに一歩進める共同研究の可能性を探り、マクロとミクロの両面から帝国解体後のイギリスと旧英領諸国の関係を多角的に解明することにあると考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

Maekawa, Ichiro. 'Neo-Colonialism Reconsidered: A Case Study of East Africa in the 1960s and 1970s,' *The Journal of*

Imperial and Commonwealth History, Vol. 43, No. 2, 2015, pp. 317-341. 査読有
<http://dx.doi.org/10.1080/03086534.2014.982406>

前川一郎「独立期アフリカに対するイギリス援助政策」『歴史学研究』増刊号・第924号(2014年度歴史学研究会大会報告)、2014年、pp. 124-131. 査読無

前川一郎「アフリカからの撤退 イギリス開発援助政策の顛末」『国際政治』第173号(「戦後イギリス外交の多元重層化」)、2013年、pp. 15-27. 査読有

[学会発表](計12件)

前川一郎「イギリス援助のアジアン・シフト」日本国際政治学会、2015年11月1日、仙台国際センター

Maekawa, Ichiro. 'An Outline of British Aid after the World War II', World Economic History Congress 2015, 6 Aug. 2015, Kyoto International Conference Center

前川一郎「独立期アフリカに対するイギリス援助政策」歴史学研究会大会現代史部会、2014年5月25日、駒澤大学

前川一郎「新植民地主義論再考」社会経済史学会第82回全国大会、2013年6月2日、東京大学

[図書](計2件)

山本正、細川道久、浜井祐三子、大津留厚、平野千果子、旦祐介、松本佐保、半澤朝彦、川本真浩、山口育人、前川一郎『コモンウェルスとは何か ポスト帝国時代のソフトパワー』ミネルヴァ書房、2014年、pp. 291-311. 査読有

秋田茂、斉藤修、水島司、太田淳、ジョージ・ブライアン・スーザ、島田竜登、村上衛、前川一郎、久保亨、杉原薫、パトリック・カール・オブライエン『アジアからみたグローバルヒストリー 「長期の18世紀」から「東アジアの経済的再興へ」』ミネルヴァ書房、2013年、pp.225-257. 査読有

6. 研究組織

(1) 研究代表者

前川 一郎 (MAEKAWA, Ichiro)

創価大学・教養学部・教授

研究者番号：10401431